

2024. 8. 23

【日本消費者物価指数（24年7月）】

引き続き電気・ガス代が押し上げ

～8月も高止まり、9月は電気・ガス代が押し下げ～



経済調査部 エコノミスト

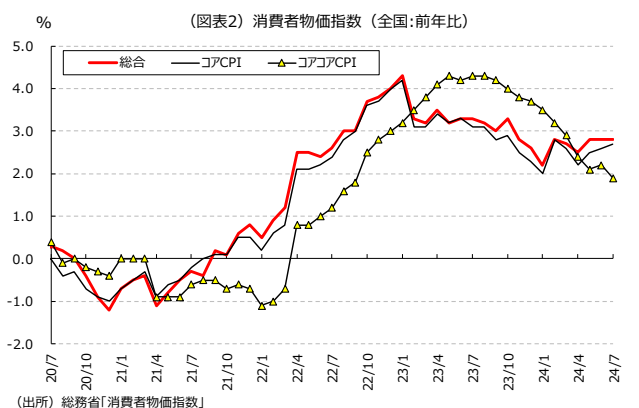
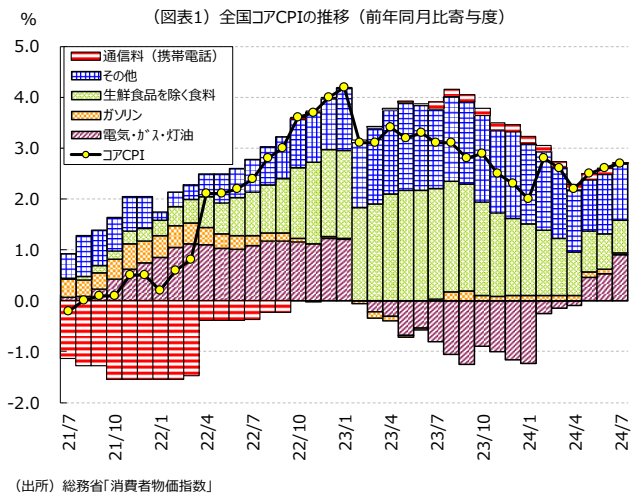
藤田 敬史

ポイント

- 7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.7%（6月：同+2.6%）。電気・ガスに係る激変緩和対策事業の終了に伴う電気・ガス代の上昇が押し上げ要因となった一方、携帯電話通信料、宿泊料、生鮮食品を除く食料の伸びが鈍化したことから、伸び幅は6月から+0.1%ポイントの拡大にとどまった
- 8月も引き続き電気・ガス代の上昇が押し上げ要因となる。一方、9～11月は「酷暑乗り切り緊急支援」の実施が押し下げ要因となる

1. コア指数の前月からの伸び幅は+0.1%ポイントにとどまる

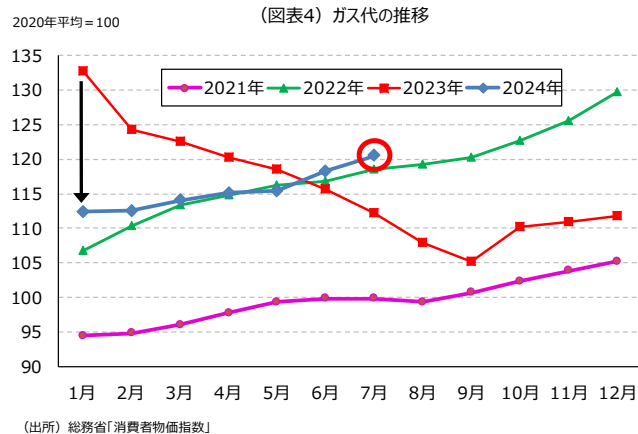
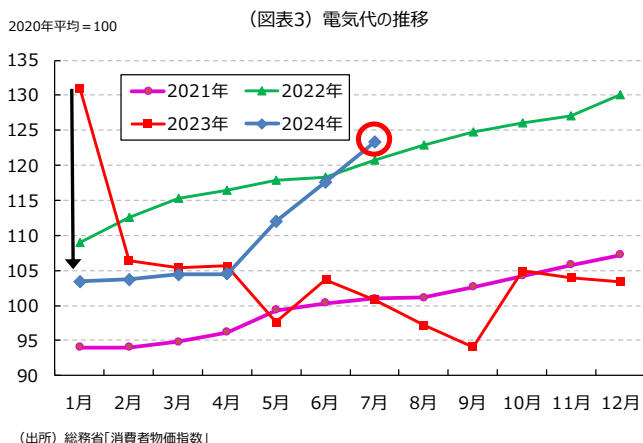
7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.7%となった（図表1、2）。電気・ガス代の上昇が押し上げ要因となったが、携帯電話通信料、宿泊料、生鮮食品を除く食料の伸びが鈍化したことから、伸び幅は6月から+0.1%ポイントの拡大にとどまった（後述）。コア指数の伸び幅が拡大したのに対し、総合指数は同+2.8%と前月から変わらなかったが、これは生鮮食品の低下によるものである。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+1.9%と、前月から0.3%ポイント伸び幅が縮小したが、これはコア指数から電気・ガス代の上昇分が除かれるためである。



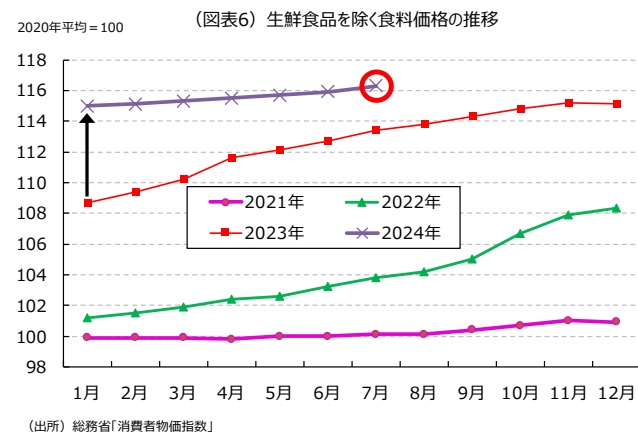
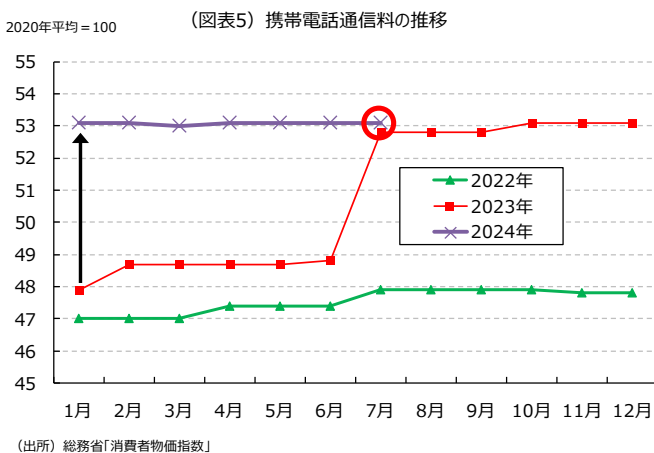
2. 電気・ガスに係る激変緩和対策事業終了が押し上げ

前述のとおり、コア指数、総合指数の主たる押し上げ要因は電気・ガス代である。電気・ガスに係る激変緩和対策事業が6月使用分（使用した月の翌月分に反映）をもって終了となった。これにより電気代（6月：前年比+13.4% → 7月：同+22.3%、総合指数への前月からの寄与度差+

0.28%ポイント)、都市ガス代(同+3.7% → 同+10.8%、同+0.07%ポイント)の上昇率が大きく上がった(図表3、4)。8月も引き続き電気・ガス代が押し上げ要因となる。一方、「酷暑乗り切り緊急支援」として、電気・ガスの負担軽減策が8~10月使用分に関し一時的に復活する。8、9月は電気料金で4円/kWh、ガス料金で17.5円/m³、10月は電気料金で2.5円/kWh、ガス料金で10円/m³が補助される。補助がなかった場合と比較したCPIの押し下げ効果は、9、10月(使用した月の翌月分に反映)は▲0.55%程度(電気▲0.46%、都市ガス▲0.09%)、11月は▲0.34%程度(電気▲0.29%、都市ガス▲0.05%)と試算される。しかし、12月以降は再度押し上げ要因となるなど、当面のCPIは電気・ガス代に大きく影響される見通しである。



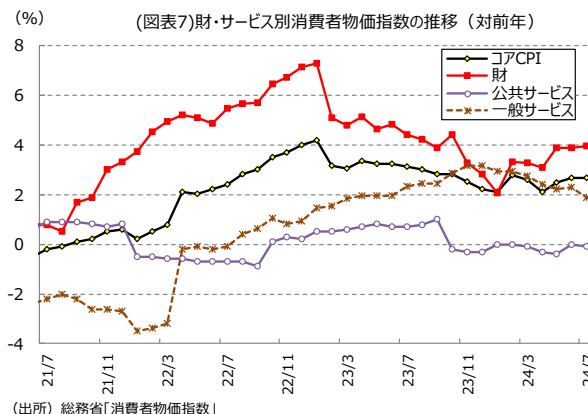
主要3指数に対する伸び幅の縮小要因としては、携帯電話通信料(6月:前年比+8.8% → 7月:同+0.6%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.10%ポイント)、宿泊料(同+19.9% → 同+10.3%、同▲0.08%ポイント)、生鮮食品を除く食料(同+2.8% → 同+2.6%、同▲0.05%ポイント)が大きかった。携帯電話通信料は昨年の値上げの影響が1年経過したことで剥落したものである(図表5)。宿泊料は前年6月に全国旅行支援を終了した自治体が多く、前年7月に宿泊料が上昇していた影響によるものである。生鮮食品を除く食料は昨年5月をピークに伸びが鈍化傾向で、米(うるち米)が上昇(5月:前年同月比+10.3%、6月:同+13.8%、7月:同+18.0%)するなかでも、前月比ベースではここ8ヵ月ほぼ横ばい圏内での推移が続いている(図表6)。なお、8月に入ってからのが替相場の円高方向への反転に伴い、食品メーカーの輸入コストの一段の上昇懸念は和らいだ形となっている。



3. 財は伸び幅が拡大する一方、サービスは縮小

財・サービス別では、財(6月:前年比+3.8% → 7月:同+4.0%、総合指数への前月からの寄与度差+

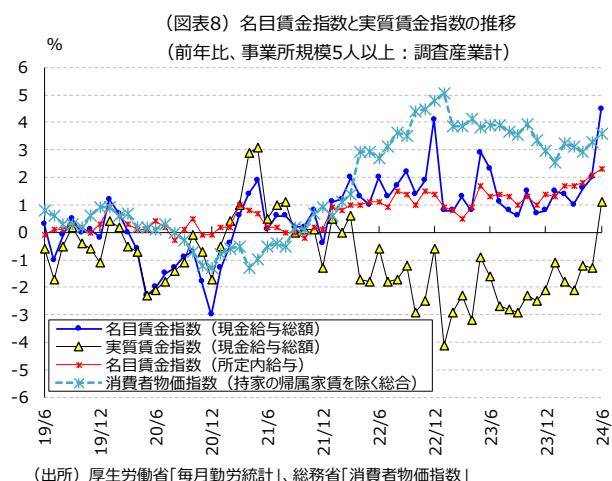
0.09%ポイント)の伸び幅が拡大した一方、サービス(同+1.7% → 同+1.4%、同▲0.18%ポイント)は縮小した(図表7)。サービスの内訳を見ると、公共サービス(同0.0% → 同▲0.1%、同▲0.01%ポイント)、一般サービス(同+2.3% → 同+1.8%、同▲0.17%ポイント)とも伸び幅が縮小した。日本銀行は、景気の改善が続くもとで、賃金と物価が相互に関連しつつ高まっていく「第二の力」を注視している。コストに占める人件費の比率が高いサービス業について、足元の伸びの鈍化は通信、宿泊料のマイナス寄与が大宗であるが、春闘での高い賃上げ率がサービス価格に転嫁されつつある様子は、はっきりとはうかがえない。



4. 実質賃金、2年3ヵ月ぶりのプラス転換

2024春闘最終回答集計結果(7月3日公表)における定期昇給相当込みの賃上げ率は+5.10%と33年ぶりの高い伸びとなり、中小企業も同+4.45%と高水準となった。また、ベアも+3.56%と、前年の+2.12%を大きく上回り、集計が開始された2015年以降、最も高い伸びとなった。

毎月勤労統計調査における6月の実質賃金は2年3ヵ月ぶりにプラスに転換した(図表8)。特別給与(賞与等)が大幅に増加したことが寄与したが、所定内給与も着実に伸び幅が拡大している。春闘妥結結果は引き続きタイムラグを伴いながら個別企業の給与に反映されていくことから、今後所定内給与の伸び幅はさらに拡大していく可能性が高い。為替相場が円高方向へ反転したことに伴い、輸入物価の一段の上昇懸念が和らいだことも家計にとっては好材料である。8月からは「酷暑乗り切り緊急支援」として電気・ガス代の負担軽減策も再開されることから、今後、所定内給与ベースでも、実質賃金はプラス圏内での推移が中心になると予想される。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号: 03-6261-7947

e-mail: takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411